経営比較分析表

石川県　金沢市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	63.13	0.12	72.29	2,602

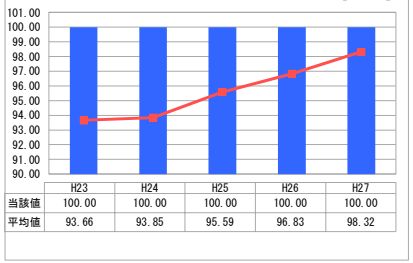
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
454,356	468.64	969.52
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
540	0.22	2,454.55

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

【100.36】

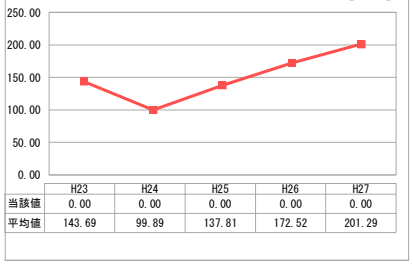


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
平均値	93.66	93.85	95.59	96.83	98.32

「経常損益」

②累積欠損金比率(%)

【98.78】

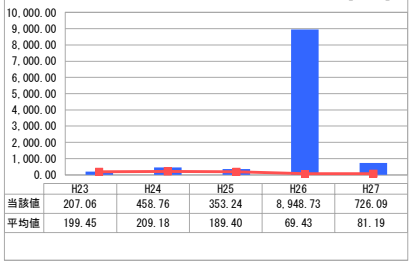


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	143.69	99.89	137.81	172.52	201.29

「累積欠損」

③流動比率(%)

【58.70】

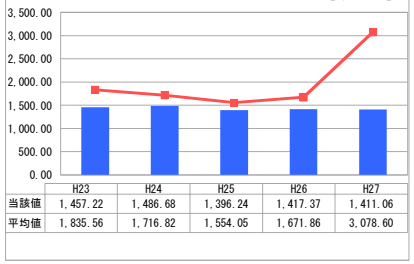


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	207.06	458.76	353.24	8,948.73	726.09
平均値	199.45	209.18	189.40	69.43	81.19

「支払能力」

④企業債残高対事業規模比率(%)

【2,141.13】

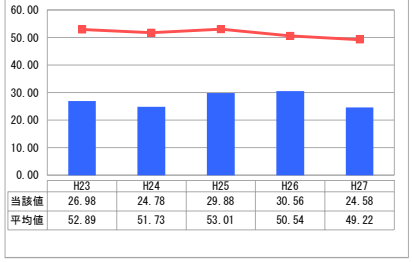


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	1,457.22	1,486.68	1,396.24	1,417.37	1,411.06
平均値	1,835.56	1,716.82	1,554.05	1,671.86	3,078.60

「債務残高」

⑤経費回収率(%)

【64.73】

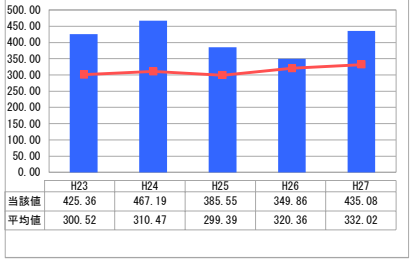


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	26.98	24.78	29.88	30.56	24.58
平均値	52.89	51.73	53.01	50.54	49.22

「料金水準の適切性」

⑥汚水処理原価(円)

【250.25】

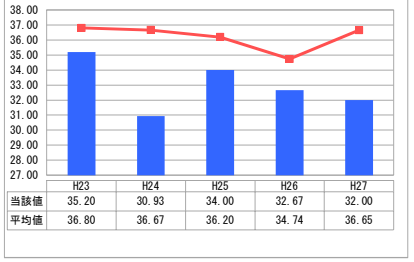


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	425.36	467.19	385.55	349.86	435.08
平均値	300.52	310.47	299.39	320.36	332.02

「費用の効率性」

⑦施設利用率(%)

【40.31】

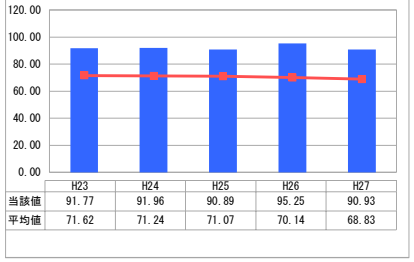


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	35.20	30.93	34.00	32.67	32.00
平均値	36.80	36.67	36.20	34.74	36.65

「施設の効率性」

⑧水洗化率(%)

【81.28】



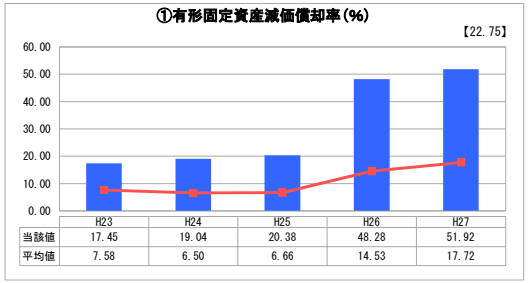
	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	91.77	91.96	90.89	95.25	90.93
平均値	71.62	71.24	71.07	70.14	68.83

「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

【22.75】

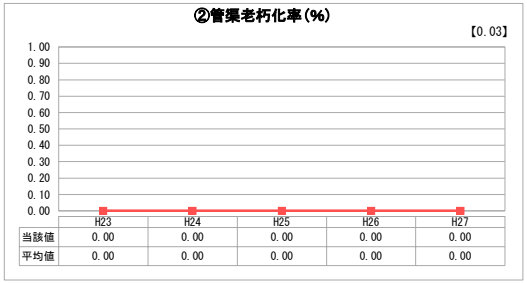


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	17.45	19.04	20.38	48.28	51.92
平均値	7.58	6.50	6.66	14.53	17.72

「施設全体の減価償却の状況」

②管渠老朽化率(%)

【0.03】

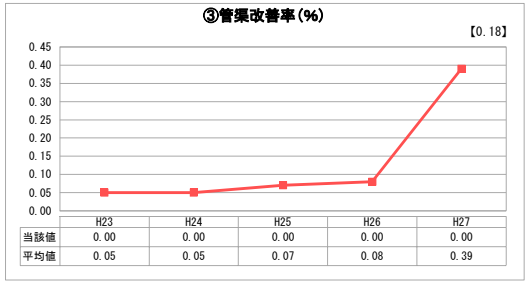


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

「管渠の経年化の状況」

③管渠改善率(%)

【0.18】



	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.05	0.05	0.07	0.08	0.39

「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
※　平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

特定環境保全公共下水道事業は、市内のうち湯涌地区を対象とした下水道事業です。
経費回収率や汚水処理原価は類似団体平均に比べて劣る数値となっていますが、事業の規模が小さいためこれ以上の効率化は難しいことから、公共下水道事業と合わせて効率化を進めていく必要があります。
その他の数値については、類似団体平均との比較より、概ね経営の健全性は保たれていると言えます。

2. 老朽化の状況について

施設の減価償却が進んでいる一方、管渠については整備時期が比較的新しいことから、老朽化は進んでいません。
施設の更新にあたっては、事業の規模を考慮し、適切な投資を行う必要があると考えています。

全体総括

経営状況を始め概ね健全であり、公共下水道事業と合わせ、今後とも健全性の確保に努めていきます。